



太陽住建 SDGsレポート



地域とともに創る、誰ひとり取り残さない
持続可能な社会



株式会社 太陽住建
Taiyo Jyuken

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

2019

このレポートについて

このレポートは、太陽住建（神奈川県横浜市）の本業を通じた社会課題解決に向けた取り組みを「持続可能な開発目標（SDGs）」の視点から読み解き、中小企業のSDGs実践例として取りまとめたものです。SDGsの国連レビュープロセスのひとつである「自発的国連レビュー（VNR）」に関するハンドブックに準じた構成とすることで、個別企業の取り組みを国の実施レビューと同等の枠組みで捉えることを試んでいます。

SDGsの実施責務は国にあります。達成にあたっては、政府だけではなく、自治体、企業、NGOなど様々な非政府主体の実践が大きな鍵となっています。特に、日本の全企業のうち中小企業数は99.7%、従業員数は約7割を占めています。国や大企業と比べて個々の行動が仮に小さくとも、多くが取り組めば取り組むだけ大きな推進力となります。また、地域密着型で事業を展開する中小企業も多く、「持続可能な地域づくり」の推進主体として大きなポテンシャルを有しています。また、地域が持続可能であることは自社の事業存続の観点でもきわめて重要であり、地域の持続可能性への貢献はCSRにとどまらず、事業戦略として捉えることもできるでしょう。このレポートは、従業員8名という小さな企業でありながら、社会、経済、環境の3つの側面から本業を通じて地域社会の課題解決を目指す太陽住建の事例を紹介し、中小企業でもできる、あるいは中小企業だからこそできるSDGsへの取り組みを、より多くの人々と共有し、次の行動へとつなげていくことを目的のひとつとしています。

制作にあたっては、河原英信会長や河原勇輝社長を始めとする太陽住建の各位に加えて、同社が主催する「川でつながるSDGs交流会」や「お客様会議」などにご参加の皆様からのお話や資料をもとに、IGES都市タスクフォース片岡八束プログラムディレクターが執筆、藤野純一プログラムディレクターが企画立案、戦略マネジメントオフィス杉原理恵シニアプログラムオフィサーが進行・編集に関与しました。

表紙について



太陽住建の障がい者雇用支援パートナーのひとつである「NPO法人ぶかぶか」で働く障がいを持つ方々に、太陽住建のイメージを絵で表現していただきました。

表紙絵に寄せて

NPO法人ぶかぶか 理事長 高崎 明

太陽住建さんの太陽光パネル設置工場の現場で「ぶかぶかさん」（「NPO法人ぶかぶか」で働く障がいのある人たちのことをそんな風にいいます）が何度か働かせていただいたことがあります。時給が1,000円なので、ぶかぶかさんにとってはびっくりするくらいいい給料です。それと緊張感ある仕事体験。

障がい者雇用は、障がい者の側のそういったメリットだけではなく、雇用する側のメリットもあります。ぶかぶかさんとおつきあいしていると、毎日すごく楽しいです。心がほっこりあたたかくなります。ぶかぶかさんたちは働きながら太陽住建の従業員たちの心をそんな風に耕しました。ここにこそ、障がい者雇用をする意味があると思っています。

障がい者雇用は、雇用する側もされる側も、お互いが心豊かになるのです。

ですから、障がい者雇用が広がっていくと、社会全体が豊かになるのです。

太陽住建SDGsレポート 目次

- 2 ご挨拶
- 4 発刊に寄せて
- 6 太陽住建について
本業を通じて、地域課題に取り組んでいます
- 7 2030年に向けた目標とターゲット
持続可能で、レジリエントな地域社会に貢献していきます
- 8 経営へのSDGsの統合
SDGコンパスの5つのステップを手がかりに、取り組みを進めています
- 10 SDGsのオーナーシップの醸成
SDGsを知り、アクションを起こすための活動を実施しています
- 12 経済・社会・環境の同時解決に向けた取り組み事例[1]
再生エネルギーの普及×働きがいのある就労環境の創出×防災・減災能力の強化
- 14 経済・社会・環境の同時解決に向けた取り組み事例[2]
作る責任・使う責任×持続可能なまちづくり×パートナーシップ構築
- 16 実施のための組織
ひとりひとりが目標を理解し、行動していきます
- 17 太陽住建従業員からのメッセージ
私たちが目指す未来のためのアクション
- 18 SDGs達成のためのパートナーシップ事例
1社ではできないことを、多様なパートナーシップで可能にしています
- 20 ゴール・ターゲットと実施の手法
太陽住建の2030年目標を達成するため、パートナーシップをさらに強化していきます
- 21 今後に向けて
本業を通じた地域課題解決のモデル確立を目指します



河原勇輝
株式会社太陽住建 代表取締役社長

“SDGsから考えることで、
自社の事業と
社会貢献のつながりが
より明確になり、
目標がしっかり
見えてきました”

2009年の創業から10年目にあたる2019年に、当社のこれまでの取り組みを振り返るとともに、2030年に向けた目標を盛り込んだ、この「太陽住建SDGsレポート」を発刊できたことを、大変喜ばしく思います。レポート発刊にあたり、メッセージをくださったご関係者の皆様、共同で本レポートを発刊した公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) にお礼申し上げます。

太陽住建は、住宅用・産業用太陽光発電、リフォームの施工を主たる業務とする、神奈川県横浜市にある従業員8名の中小企業です。中小企業が継続的に事業を展開していくためには、持続可能な地域社会、そして人と人のつながりが重要との考え方に立ち、当社では「本業を通じた地域貢献」を是とした活動を展開しています。例えば、多くの自治体で社会課題となっている「空き家」を持ち主からお預かりしてリフォームし、事業者のワーキングスペースや地域に根差したコミュニティスペースとして活用する「ルートハウスプロジェクト」もそのひとつです。このプロジェクトは、2017年から地域で活動する団体、自治体、企業などの様々な立場や意見を持つ人々が地域課題を共有し、ともに解決方法を考える会議である「井土ヶ谷リビング・ラボ」から生まれたものです。

また、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に関連して、2019

年の国連ハイレベル政治フォーラムで優先的に議論されるゴール8、ゴール13に関連する取り組みとして、地域の障がい者就労支援団体と協働し、障がい者の方に太陽光パネル設置・架台工事に従事してもらい新たな雇用の機会を創出したり、災害時に福祉避難所にもなる福祉施設の屋根を借りて太陽光発電設備を取り付け、災害時にも強い避難所を増やしていく事業も進めています。

2019年、太陽住建は、SDGsを参照して2030年に向けた自社の目標を設定しました。これまで地域で実践してきた活動はSDGsと軌を一にするところが多く、SDGsから当社の事業を捉えることで、より目指す方向性が明確になったと思います。また、目標には、地元自治体である横浜市が2018年10月に策定した地球温暖化対策実行計画で示した目標にどう貢献するか、という点も盛り込んでいます。

中小企業1社だけでできることは限られてしまいます。だからこそ、人とつながり、一緒に考え、行動することが重要だと考えています。今後も、地域課題を自分ゴト化し、新たな取り組み「本業が社会貢献となり、利益も得られるモデル」を作りたいと思います。



武内和彦
公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES) 理事長

“「太陽住建SDGsレポート」が、
より多くの中小企業が
SDGs達成に向けて行動を
起こす好事例となることを
期待しています”

のたび、2019年の持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF) の場で、太陽住建の実践する地域の社会課題解決に向けた取り組みを持続可能な目標 (SDGs) から捉えたレポートを公開できることを大変嬉しく思います。

SDGsの達成には、国、自治体、NPO、そして民間企業など、すべてのステークホルダーが、それぞれに行動するとともに、互いに協力していくことが不可欠です。一般的に、人材や資金などの制約から中小企業が持続可能な開発に向けた取り組みやSDGs、パリ協定といった国際的なアジェンダを自社の事業や経営に取り込むことは難しいと考えられがちですが、中小企業だからこそできることも多く存在しています。

本レポートでは、従業員8名の太陽住建が地域の人々とのパートナーシップを強化し、本業を通じて地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会づくりに貢献するアプローチを紹介しています。これは、まさしく地域に根ざした中小企業だからこそできるSDGs実践の好事例であると言えるでしょう。また、太陽住建がSDGsに基づいて設定した2030年の目標に、地元である横浜市が、2050年も見据えて「今世紀の出来るだけ早い時期にゼロカーボンを目指す」というゴールを掲げた「地球温暖化

対策実行計画」に貢献することが明記されていることは、特筆に値します。

SDGs実施においては評価と報告を行い、次のアクションに移っていくことが重要です。レビュープロセスのひとつとして「自主的国家レビュー (Voluntary National Review: VNR)」があり、各国は国連のVNRハンドブックに則った報告書を作成し、HLPFで報告しています。

IGESは、2018年のHLPFでVNRの自治体版である「自発的自治体レビュー (Voluntary Local Review: VLR)」レポートを北海道下川町、富山市、北九州市とともに発表しました。さらに2019年3月のアジア太平洋持続可能な開発フォーラム (APFSD) に際し、VLRに関する情報プラットフォームである「VLR Lab」を国内外の自治体向けに立ち上げました。本レポートはこのVNRやVLRのフォーマットに準じて作成されています。「太陽住建SDGsレポート2019」が、中小企業のSDGsに関するレポートの機運を高め、より多くの中小企業がSDGs達成に向けて行動を起こすきっかけになることを期待しています。



黒岩祐治 氏
神奈川県知事

神奈川は、総合計画「かながわランドデザイン」の基本理念に、「いのち輝く神奈川」を掲げており、総合計画とSDGsを一体的に推進しています。

2018年5月には、「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」の両方に、都道府県では唯一選定されました。

さらに、2019年1月、「SDGs全国フォーラム2019」を開催し、全国136自治体の賛同を得て、「SDGs日本モデル」宣言を発表しました。

宣言では、官民連携パートナーシップを軸とした民間ビジネスの積極的な活用により、SDGsの達成を目指しており、県では「かながわSDGsパートナー」をはじめ、SDGsの実施、達成のキープレーヤである中小企業のSDGsの取り組みを後押しする様々な施策を積極的に展開しています。

株式会社太陽住建様は積極的にSDGsに取り組んでおり、本県の中小企業のための「かながわSDGsガイドブック」でも取り上げています。今回刊行されるSDGsレポートは中小企業のお手本となる先進的な取り組み事例であり、これにより多くの中小企業にSDGsの取り組みが拡大することを期待しています。

今後も、SDGs最先進県である本県は、様々なステークホルダーの皆様と連携し、SDGs達成に取り組んでまいります。



林文子 氏
横浜市長

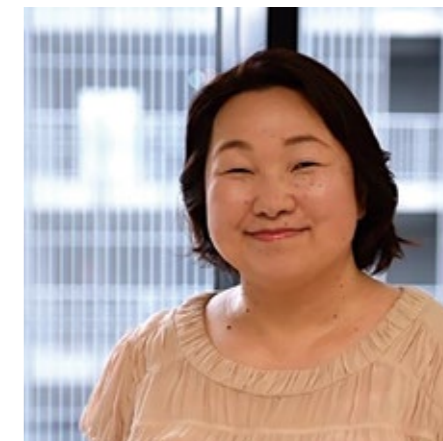
このたび、株式会社太陽住建様の持続可能な開発目標に関する取り組みが、公益財団法人地球環境戦略研究機関様との協働により刊行されますことを、心よりお祝い申し上げます。また、公益財団法人地球環境戦略研究機関様におかれましては、日頃より地球温暖化対策等の分野で連携させていただき、改めて厚く御礼申し上げます。

太陽住建様には、地域での多岐にわたる課題解決に、大きくご貢献いただいております。太陽光発電設備の設置を通じて、自然エネルギーの普及活動をはじめ、障がい者就労支援につながる事業や行政・NPOと連携した地域防災にも寄与する空き家対策にも、力を尽くしていただいております。

横浜市は、昨年5月に日本政府から「SDGs未来都市」に選定され、環境・経済・社会課題の同時解決に取り組んでおります。また昨年10月には、脱炭素化の実現に向け「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、地球温暖化対策・エネルギー施策を強化し、持続可能な大都市モデルの実現に向けた取り組みを進めています。

太陽住建様の取り組みは、まさに横浜市の施策と方向を一にしており、今年5月には、太陽住建様に「横浜環境活動賞」の大賞を贈呈させていただきました。

横浜市は、今後も太陽住建様に代表される取り組みを広く国内外に発信し、SDGsの取り組みを押し広げてまいります。そして自治体と企業、団体、市民の皆様など、多彩な担い手が連携を深め、SDGsが目指す、持続可能な都市の実現に向けた取り組みが加速していくよう、力を尽くしてまいります。



吉原明香 氏
認定NPO法人市民セクターよこはま 事務局長

太陽住建河原会長・社長との出会いは3年ほど前に認定NPO法人市民セクターよこはまの管理運営する横浜市市民活動支援センターにおふたりが訪ねて来てくださったときでした。

自治会館など地域の拠点が災害時の拠点としても機能できるようにすることや、空き家となってしまう物件の地域の課題解決への活かし方について熱心に議論したことを憶えています。

本業を通じた社会課題解決に向けてこんなにも本気の地場企業さんがいることに驚きました。そして当法人も、被災地支援の経験や自治会も含む地域支援に日頃から取り組んでいるので、何度もお話を重ねる中で自然と「パートナー」という関係になっていきました。

その後、磯子区杉田の空き家活用のチャンスが太陽住建さんに巡って来て、立ち上げに関わらせていただいたときも、地元自治会の方々はもちろんのこと、区役所、区社会福祉協議会、地域ケアプラザなどの機関や、また他職種の方々と丁寧な信頼関係をつくっていかれる様子を見てきました。

井土ヶ谷のおひさま広場についてもこれは同じで、組織、そして個人としても太陽住建の役職員さん全体に対して、パートナーとしての信頼を寄せている方がたくさんいらっしゃると思います。

この何にも代えがたい財産をお互いの宝として、今後も一緒に歩いていきたいと思っています。

太陽住建について

本業を通じて、地域課題に取り組んでいます

太陽住建は、神奈川県横浜市に拠点を置く、住宅用・産業用太陽光発電装置の設置・販売や住宅リフォーム・リノベーションを行う企業です。従業員数は8名と小規模ながら、本業を通じた社会課題の解決を目指し、太陽光発電事業を通じたCO₂排出量削減や障がい者雇用の促進、リフォーム事業の一環として空き家の活用事業「ルートハウスプロジェクト」を進め

ています。そのほか、オフィススペースの地域活動への開放や、地域の課題解決に向けたワークショップ、地域の小中学校と協力した職業体験や清掃活動など、地域に根差した企業として、地域の様々なステークホルダーとの多様なパートナーシップを深める活動も行っています。

●住宅リノベーション



●太陽光発電事業



地域貢献・パートナーシップ

- ・清掃活動(グリーンバード)
- ・学びサポート
- ・井土ヶ谷アーバンデザインセンター(UDCiD)



2030年に向けた目標とターゲット

持続可能で、レジリエントな地域社会に貢献していきます

2019年、太陽住建は、SDGsを手がかりに自社の2030年目標を設定しました。下に示す通り、事業の軸であるリフォーム事業と太陽光発電事業でそれぞれに目標・ターゲットを掲げています。

リフォーム事業における ゴールとターゲット

企業やNPOと連携して、空き家をコミュニティスペースなどとして活用していきます。



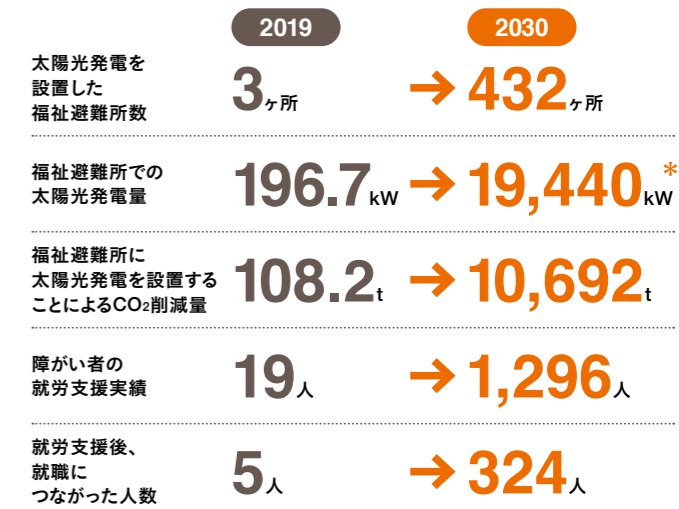
リフォーム事業の一環として、地域の顕在的・潜在的な事業者向けのオフィス提供など、空き家の活用を通じた地域のコミュニティの活性化を目指します。地域のステークホルダーがそれぞれのニーズに応じた空き家の利活用を進められるよう、地域で活動する団体などと連携することで、より持続的に空き家を利活用する環境づくりを実施します。今後は、災害時に空き家を一時避難所として活用できるよう、耐震シェルターや太陽光発電装置を取り付けることで、災害に強い地域づくりにも貢献していきます。

【関連するSDGsのターゲット例】

- ターゲット 8.3** 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性、およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進する。
- ターゲット 12.8** 人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
- ターゲット 11.3** 全ての国々の参加型、包括的かつ持続可能な人間居住計画管理の能力を強化する。
- ターゲット 17.16** 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- ターゲット 11.7** 人々に安全で包括的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普及的アクセスを提供する。

太陽光発電事業における ゴールとターゲット

太陽光発電とディーセントワークを通じて、包摂的でレジリエントな地域の創造に貢献していきます。



*横浜市の再エネ導入目安で、2020年～2030年に導入すべき発電量の12.15%に貢献。

太陽光発電事業では、太陽光発電設備をより多くの施設や住宅に設置することを通じて、脱炭素社会の実現への貢献を目指しています。特に現在は、横浜市指定の福祉避難所となる社会福祉施設などへの太陽光発電装置を進めることで、災害時でも電力供給が可能な、災害に強い福祉避難所を増やし、高齢者、障がい者、妊婦など災害時に特に配慮や支援が必要な地域住民の力となることをひとつの重点目標に置いています。また、障がい者支援団体などとパートナーシップを組んで、太陽光発電設備の取り付け工事の一部を障がいをお持ちの方々をお願いし、就労支援、働きがいの創出につなげていきます。

今後は、太陽光パネルの廃棄増などを見越して、パネルの再利用など新たな取り組みを進める予定です。

【関連するSDGsのターゲット例】

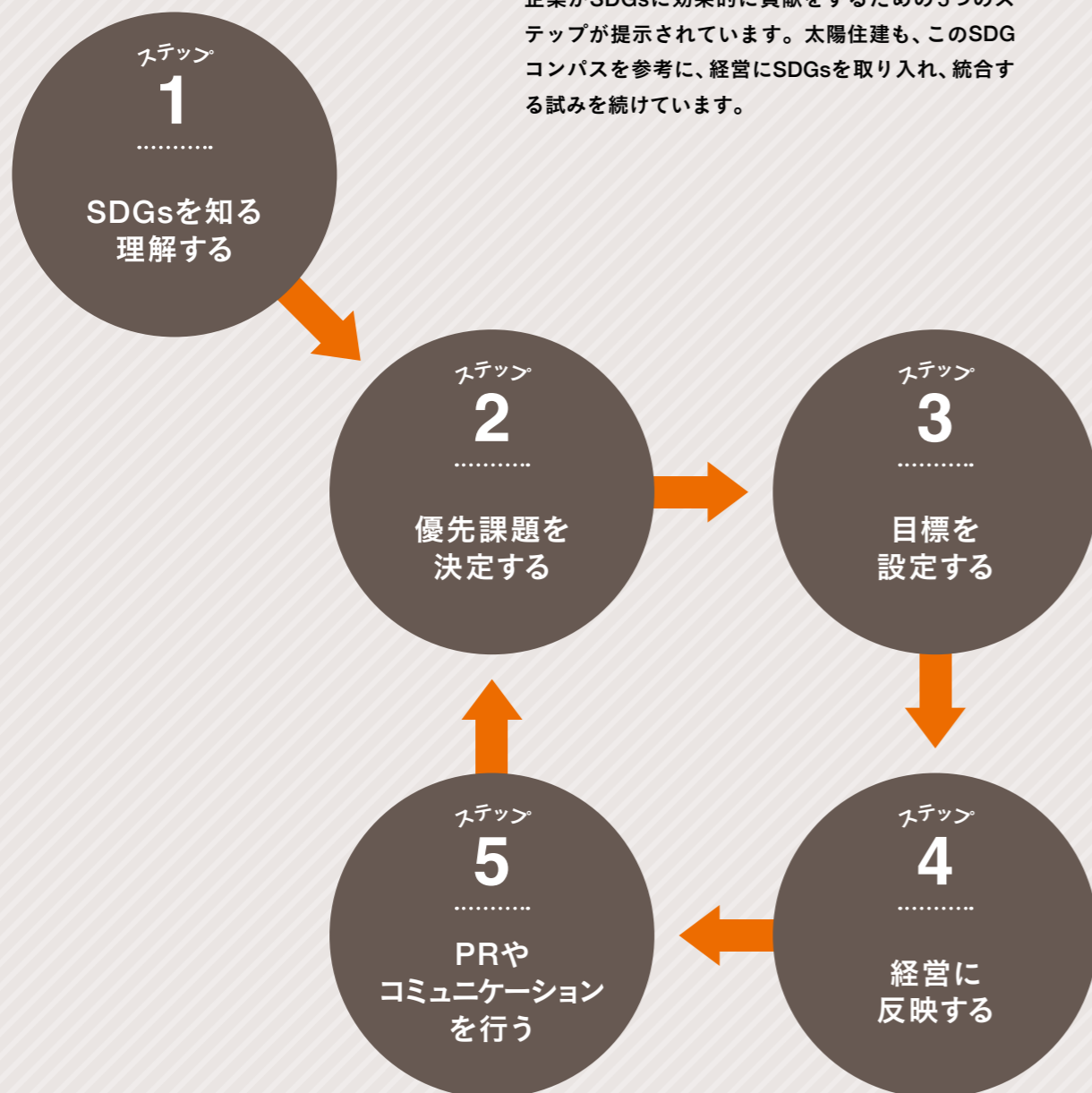
- ターゲット 7.2** 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
- ターゲット 13.1** 気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する。
- ターゲット 8.5** 働きがいのある人間らしい仕事と同一労働同一賃金を達成する。
- ターゲット 17.16** 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。

経営へのSDGsの統合

SDGコンパスの5つのステップを手がかりに、取り組みを進めています

SDGs活用への5ステップ

国連グローバルコンパクトなどが発表した「SDGコンパス」は、企業がどのようにSDGsに取り組み、活用すべきかの行動指針を示しています。この中で、企業がSDGsに効果的に貢献するための5つのステップが提示されています。太陽住建も、このSDGコンパスを参考に、経営にSDGsを取り入れ、統合する試みを続けています。



(SDGコンパスを元にIGESが作成)

太陽住建の取り組み

ステップ

1 SDGsを知る、理解する

太陽住建は、オフィスの一部をコミュニケーションスペース「おひさま広場」として地域に開放しており、様々なイベントや会議を開催しています。そのひとつが「井土ヶ谷リビング・ラボ」で、地域の関係者が集まり、地域課題の解決策などを議論・検討しています。このリビング・ラボの活動や、地域に根ざして本業やその他活動で社会的事業に取り組む「横浜型地域貢献企業」への認定、他の横浜型地域貢献企業との交流がSDGsを知るひとつのきっかけとなりました。また、太陽光発電事業での障がい者の就労支援などが中小企業のSDGs事例として社外で取り上げられる機会が増えていく中で、従業員が各自でSDGsを積極的に学び、理解を深めていきました。

ステップ

2 優先課題を決定する

SDGsの目標やターゲットから太陽住建の事業を捉え直した結果、本業として実施している太陽光発電事業、障がい者や高齢者に対する働きがいのある就労機会の提供、空き家の活用などが、そのままSDGsに通じる親和性の高いものであると再認識し、今後もこれらを優先的に進める意思を強くしました。

同時に、事業が及ぼす正の影響だけではなく、負の影響にも目を向けるべきであることに気づきました。例えば、低炭素社会実現に向けた政策の後押しを受けて太陽光発電装置の導入が大幅に進んだ一方で、近い将来、寿命を迎えた製品の大量廃棄が問題になると言われています。これを受け、太陽住建は、環境省の「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」などを参照しながら、太陽光パネルのリユースやモジュールのリサイクルなどを進めていくことにしています。

ステップ

3 目標を設定する

本業とSDGの親和性が高いことから、本業の2本柱のそれぞれに、2019年を基準年とした2030年に向けたSDGsに関連する目標を設定しました。目標設定にあたっては、自社だけでなく、地元自治体である横浜市の地球温暖化対策実行計画をもとに、市が目標とするゼロカーボンに向けた施策と太陽住建が目指す目標を関連づけ、いかに市の目標に地域密着型企業として貢献するかについても明記しました。今後は、さらにSDGs観点でのバリューチェーン見直しも実施する予定です。

ステップ

4 経営に反映する

2030年に向けた自社の目標を達成するために、本業を通じた持続可能な地域社会への貢献、SDGsの普及啓発に貢献するようなアクションを強化する予定です。社内では全従業員が一堂に会する「お客様会議」などを活用して目標の進捗を確認しています。地域とのパートナーシップも引き続き大切にし、そこから生まれてくる地域社会の課題解決策や地域の生活の質を向上させるようなアイデアを実際の事業やアクションにつなげることにコミットしていきます。

ステップ

5 PRやコミュニケーションを行う

地域や関係団体との交流を通じて、自社の取り組みや目標について発信しています。また、本レポートの発刊を通じて、国内外に自社の取り組みを広めることで、太陽住建と同じような志をもった企業や団体と、より深くつながることを目指します。

SDGsのオーナーシップの醸成

SDGsを知り、アクションを起こすための活動を実施しています

1 社内における活動

太陽住建では、SDGsに特化した研修といった特別な取り組みは行っていないものの、様々な機会を活用して、社員一人ひとりのSDGsに関する理解を自然に深めています。

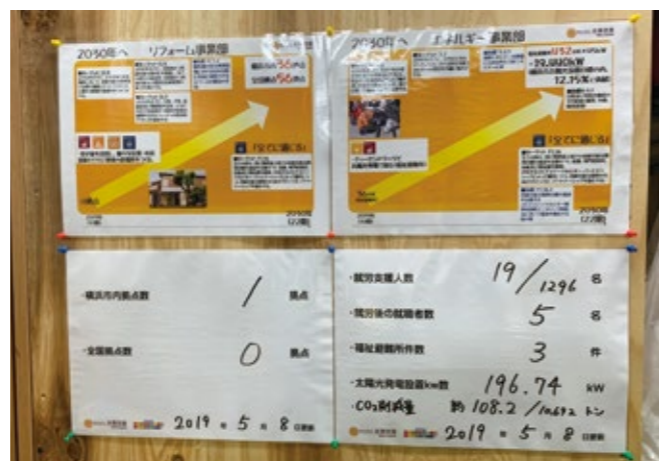
全従業員が毎月参加する「お客様会議」と名付けた社内会議でSDGsを取り上げ、議論する

会長や社長がスピーカーを務めるSDGs関連の外部セミナーなどを従業員が聴講する

自社の一角に設けた「おひさま広場」で実施している「井土ヶ谷アーバンセンター」の活動として「リビング・ラボ」や「川でつながるSDGs交流会」といった交流・議論の場に従業員が参加する

また、個々の従業員にとって、本業を通じた障がい者の就労支援や空き家対策などの経験から、SDGsが掲げる「統合的な取り組み」や「誰ひとり取り残さない」社会、パートナーシップによるアクションの重要性などは、身近で体感的に理解できるものでした。特に意識せずとも、日々の業務を通じてSDGsや自社の2030年目標達成の基盤となる、従業員の高いオーナーシップが自然に醸成されていたと言えます。さらに、河原会長、河原社長のリーダーシップのもと「お客様会議」などを通じて従業員の取り組みを評価・奨励したり、顧客や就労を支援した障がい者本人やその家族などから感謝の気持ちを示されたりすることが、従業員のモチベーションの維持・向上の一助になっています。

自社の2030年目標も、経営層と従業員が対話の場を持ち、その内容や目標達成に向けた筋道に関する共通の理解のもと設定されました。この2030年目標と進捗状況は、従業員だけでなく、ともに活動する地域のステークホルダーも確認できるようにコミュニケーションスペース「おひさま広場」にも掲出されています。



オフィススペースに貼り出された目標

2 地域社会での取り組み

地域の企業や住民を主な対象に、イベントや地域の社会課題について議論する「井土ヶ谷リビング・ラボ」をおひさま広場（井土ヶ谷アーバンデザインセンター内）で運営しています。井土ヶ谷アーバンセンターでの活動は、多様なステークホルダーが集まり、持続可能な地域社会づくりについて協議する場になっており、地域でのSDGsの推進にも貢献しています。

これらの中でも特にSDGsにフォーカスしたものが「川でつながるSDGs交流会」です。

「川でつながるSDGs交流会」



「川でつながるSDGs交流会」は、2018年9月に、印刷を通じたCSR活動やSDGsに取り組む株式会社大川印刷、NPO法人海の森・山の森事務局と太陽住建の3団体共催で始まったマルチステークホルダーの会合で、「おひさま広場」で定期的開催さ

れています。

市民、企業や団体などが連携して、SDGsの推進を図り、住民や地域への情報発信ができる場として設置され、毎回、SDGsに関連する取り組みについての情報共有や、意見交換が行われています。

このような地域での交流の場を提供することで、新たに人と人のつながりが生まれていき、新たなパートナーシップが生まれ、結果、SDGsがより強力に推進されることを期待しています。

なお、会議名の「川」は横浜市民に愛され、太陽住建のオフィスの近くを流れる「大岡川」にちなんでいます。さらに、日本に数多ある「川」のように、全国の人々とつながっていくの思いが込められています。実際に、県外からの参加者が見られることもあります。



他団体セミナーなどでの経験共有、県セミナーへの協力

自治体や団体が開催するセミナーに講師として参加し、太陽光発電設備工事における障がい者の就労支援や空き家対策などを、SDGsに取り組む中小企業事例として、積極的に発信しています。また、神奈川県が主催するSDGsセミナーへの協賛などを通じて、広くSDGsの普及啓発とネットワーキングに寄与しています。



経済・社会・環境の同時解決に向けた取り組み事例[1]

再生エネルギーの普及×働きがいのある就労環境の創出× 防災・減災能力の強化

取り組むべき地域課題

脱炭素社会の実現

太陽光を始めとする再生エネルギーの普及は、地球温暖化防止に関するパリ協定が目標とする「脱炭素化」を実現する上で、重要な鍵となっています。広大な土地がない都市部でも、建物の屋根に太陽光発電設備を設置することで、再生エネルギーの普及促進への貢献が期待できます。

すべての人が働きがいを持って 仕事ができる環境整備

2060年の日本における生産年齢人口は2010年の半分近くまで減少すると予測されています*。特に太陽住建と関係の深い建設技術者の平均有効求人倍率はすでに2018年で6倍超となっており、人材不足が今後より深刻になることが懸念されます**。一方で、障がい者や高齢者の就労機会はまだ限られているのが現状です。

*総務省 「平成26年度版 情報通信白書」

**厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 平成31年2月分」

「誰ひとり取り残さない」 災害に強いまちづくり

各自治体は、大規模災害を想定し、高齢者、障がい者、妊婦など一般避難所では生活が困難な人々のために福祉避難所を設けています。横浜市でも市内の社会福祉施設などと協定を結んで福祉避難所を設置していますが、これらに災害に強い電気や水などのライフラインを整備することは都市のレジリエンスを高める意味で重要です。

課題解決のための取り組み

福祉避難所のエネルギー 自家消費モデルと障がい者の 就労支援をリンクさせた取り組み

太陽住建では、本業である太陽光発電施設の設置と障がい者の方々への就労支援に同時に取り組んでいます。きっかけは、2015年に大和市環境管理センターに小規模太陽光パネルを設置する際に、地元の障がい者就労支援施設である「クロスオー

バー大和」の支援する若者に工事の一部を依頼したことです。太陽住建にとっては初めての試みでしたが、予定よりも早く作業が終わっただけでなく、参加した若者が強いやりがいを感じるなど、想定外の成果が出ました。その後、障がいがあっても作業がしやすいよう、軽くて比較的設置が容易な「D-Dome」という太陽光発電装置を取り入れるとともに、作業手順を絵や写真を使ってわかりやすくマニュアル化しました。また、太陽光発電架台組立や防水工事の舗装など協業範囲を広げています。

さらに、障がい者の賃金向上のモデルを作るべく、一般的な障がい者賃金よりも高い時給1000円での就労機会を提供しています。中には、就労支援での設置工事の経験が評価され、他企業への就職につながった事例もあります。会社としても、今後もこのような就職実績を増やすべく自社の2030年目標にも盛り込んでいます。

現在、太陽住建は、災害時の都市のレジリエンス向上を目指し、福祉避難所への太陽光発電装置設置に注力しています。ここでも、近隣の障がい者施設を通じて、障がいを持つ方々が、福祉避難所屋上での設置工事に従事しています。つまり、再生エネルギーの普及、障がい者の就労支援に加えて、都市のレジリエンスを向上させる取り組みです。このスキームはリビング・ラボ*での地域住民と関係者の対話から生まれたもので、2018年の一般財団法人育成会横浜病院での太陽光発電装置設置の際も採用され、着実に実績を増やしています。

また、障がい者だけでなく、働く意欲のある高齢者が生き生きと活躍できる場を増やしたいとの考えから、2019年7月現在、74歳から79歳の方が太陽光発電設備の営業に携わっています。

これらの取り組みは、障がい者や高齢者に対する働きがいのある環境づくりだけではなく、高齢化と人口減少が進む中、特に中小企業が直面する人材不足改善の一助ともなります。このように、複数の社会課題に統合的なアプローチを取ることで、事業課題解決のヒントにもつながるのです。

*「リビング・ラボ」とは、住民が主体となって、地域の課題解決や暮らしを豊かにするためのサービスや手法について話し合い、実践していく新しい地域・社会活動です。



作業マニュアル



再生エネルギー導入により、災害に強い福祉避難所に



再生エネルギーの普及を通じて、脱炭素化に貢献



障がいを持つ方や高齢者の方が、働き甲斐をもって、社会で活躍する機会を

経済・社会・環境の同時解決に向けた取り組み事例[2]

作る責任・使う責任×持続可能なまちづくり×パートナーシップ構築

取り組むべき地域課題

✂ 少子高齢化が進む中で増える「空き家」問題

高齢化、人口減少が進む中、日本では2033年には3件に1件が空き家になると言われています*。防犯性・防災性の低下、衛生環境の悪化などの要因となりうる空き家の対策は、安全で安心なまちづくりの課題となっています。一方、持ち主が管理をしても、活用方法に困っているケースも少なくありません。例えば、肉親の死亡や介護施設への転居などの理由で、自分が住むことは難しいものの、思い出が詰まった家を取り壊したり知らない人に売却・貸与したりすることもできない場合があります。少子高齢化が進む中でこうした問題は増加傾向にあると見られています。

*野村総合研究所News Release (2015年6月22日)

✂ 少子高齢化が進む中で、民間主導の取り組みが重要に

少子高齢化が進む中で、行政サービスの維持は全国的な課題です。横浜市では2019年をピークに人口が減少に転じるとの予測があります。このような社会動向の中、これまで行政が主体となっていた事業を、行政と協力しつつ民間や地域が担うことも必要になってきます。

地域でつくり、活用する空き家対策

太陽住建が拠点を置く横浜市南区は市内でも放置された空き家が多い地区のひとつです。この問題が「リビング・ラボ」で議論されたことをきっかけに、空き家活用事業である「ルートハウスプロジェクト」が立ち上げられました。

ルートハウスプロジェクトの特徴は、空き家対策を行政（自治体）だけに委ねるのではなく、地域で事業を営む中小企業や団体など民間が中心となって企画・運営していることです。河原社長は、徐々に利用頻度が落ちたり活用に向けた取り組みが頓挫したりする空き家活用プロジェクトの多くが、地域にオーナーシップがないことに着目しました。そこで、地域のステークホルダーが自ら「つくる責任・使う責任」を持って取り組むことが地域に根ざした、持続可能な空き家活用につながるとの信念に基づき、現在の運営方針を取っています。

具体的には、地区の社会福祉協議会、地域ケアプラザ、行政（区役所）などのサポートを受けながら、「地域会議」を毎月開催することで、空き家が地域のニーズに基づいて活用されているかをタイムリーに確認し、その結果に応じて、適宜、町内会やNPOといったパートナーの協力も得て対策を講じています。また、地域会議をきっかけに、プロジェクトへの協力者も増え、室内設備の寄付といった好循環が生まれつつあります。



現在、運用している磯子区の空き家は、1階部分をキッチンなども備えたコミュニケーションスペースとして無料で地域に解放し、2階部分はオフィススペースとして貸し出しています。オフィススペースの賃料は太陽住建が管理し、コミュニケーションスペースの整備や活動などに活用しています。コミュニケーションスペースは、地域会議や地域住民の趣味やカルチャースクールの会場のほか、2階に入居する事業者が事業やイベントを行う場としても利用されています。例えば、IT技術者による子ども向けのプログラミング教室、事務所を構える美容院によるワンコインの子ども向けヘアサロンなどです。事業者が地域とつながる場としてコミュニケーションスペースにメリットを感じる場合も多く、結果的に彼らの事業がコミュニケーションスペースの活性化に貢献しています。

また、こうした「つながり」づくりを活発にすべく、ICTを活用して、どの利用者がいつコミュニケーションスペースにいるかの「見える化」に向けた試みを進めています。

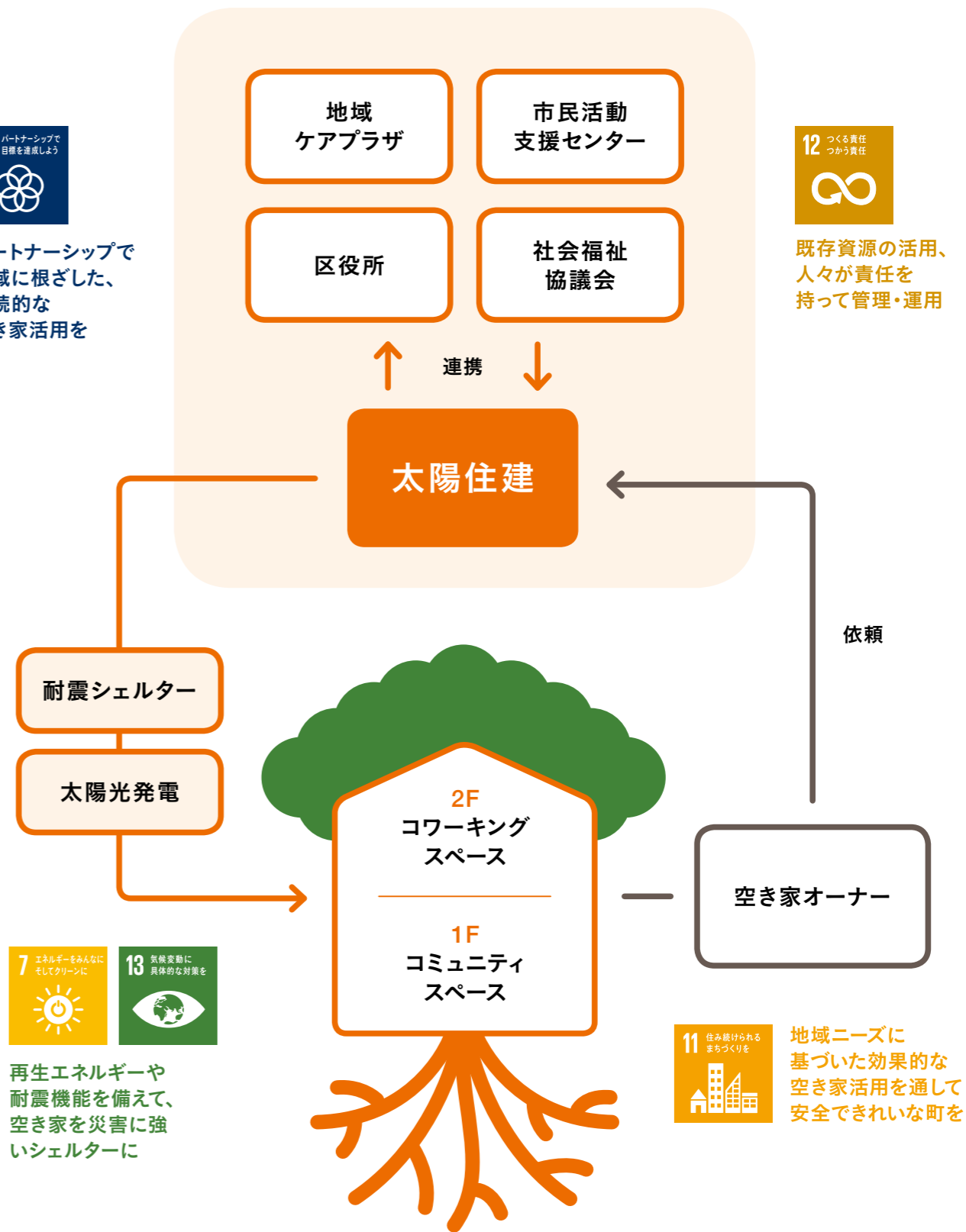
さらに地震災害復興支援の経験から、今後は太陽光発電や耐震シェルターなどを空き家の一室に設置し、災害時のシェルターとして活用できるようにすることで、本業を通じた地域の防災対策強化に向けた取り組みにも着手する予定です。このような防災拠点にもなる空き家活用はより幅広い地域の人々に受け入れられやすく、地域全体のレジリエンス強化にもつながっていくものです。



パートナーシップで地域に根ざした、持続的な空き家活用を



既存資源の活用、人々が責任を持って管理・運用



実施のための組織

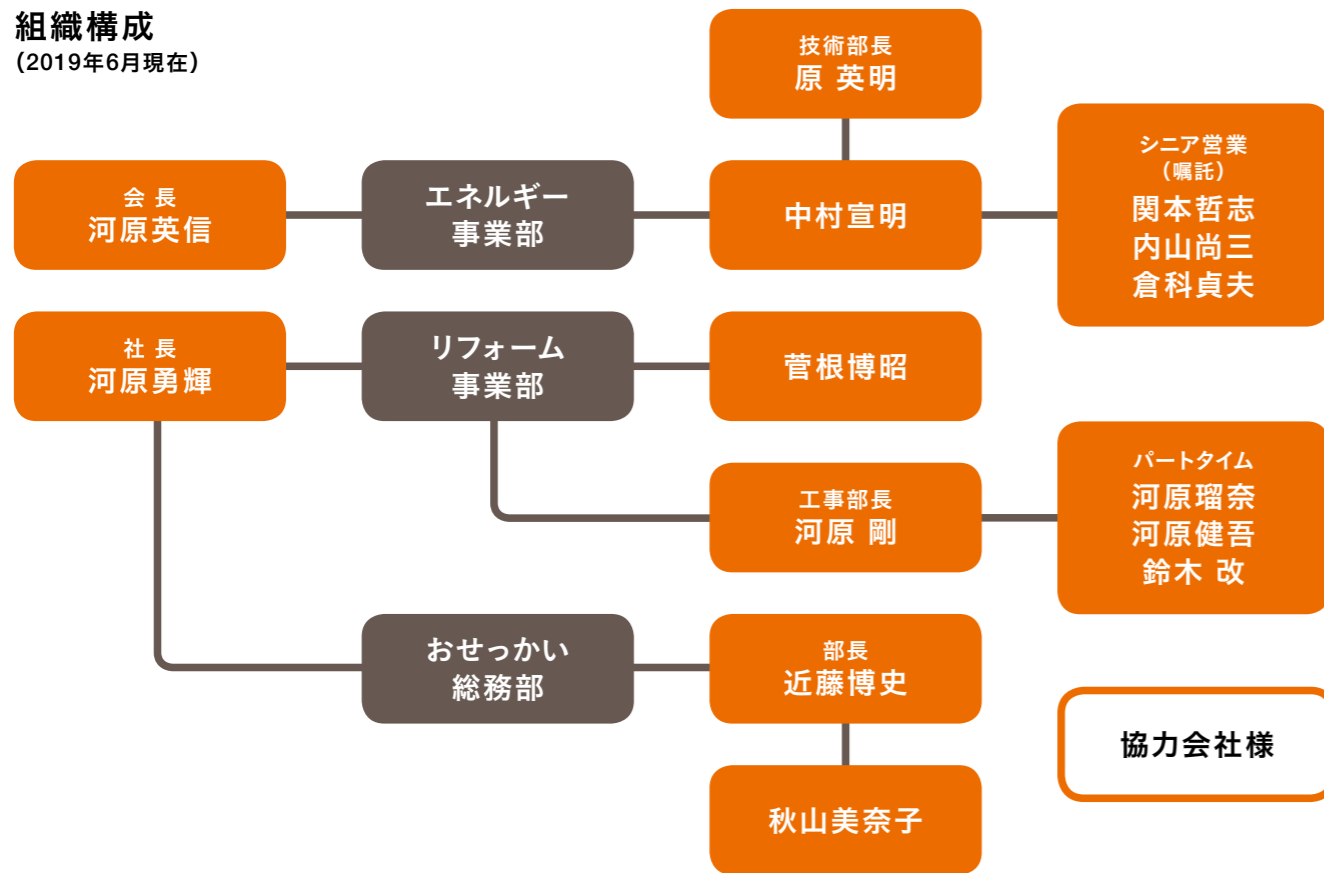
ひとりひとりが目標を理解し、行動していきます

太陽建の組織は、2つの事業軸に準じた「エネルギー事業部」と「リフォーム事業部」、そして一般企業の総務部門に当たる「おせっかい部」から構成され、各従業員が意識的に自分の仕事を通じて太陽建の2030年に向けた目標達成に向けて活動できるように工夫されています。また、エネルギー事業部には、3名のシニアスタッフを登用しています。おせっかい部は、地域に関連する様々な活動を担当しています。部門間

で日常的にコミュニケーションを取りながら、毎月の「お客様会議」などを通じて常に目標を共有するとともに、改善点とともに模索しながら達成に向けて進んでいきます。こうした取り組みが評価され、地域を意識した経営を行い、地域貢献の視点をもった社会的活動に取り組み、地域とともに成長・発展することを目指している「横浜型地域貢献企業」として認定されています。

組織構成

(2019年6月現在)



会社	株式会社 太陽建
代表	河原 勇輝
従業員数	正社員 8名 / 嘱託・パートタイム 6名
資本金	1,000万円

太陽建従業員からのメッセージ

私たちが目指す未来のためのアクション

2030年の目標達成に向けて、障がい者のスキルアップができる場を作りたいです。このような取り組みを社会に広げられるべく、他の企業や団体との「仲間づくり」を進めていきます。—河原英信



エネルギー問題はとても重要な社会課題。再生エネルギーの普及を通じて、CO₂の削減、エネルギーの安全・安心の確保、エネルギー資源輸入に充てていたお金が日本国内で回るような社会づくりに少しでも貢献したいです。—近藤博史



プラスチックごみが生態系に悪影響を与えているというニュースがよく流れています。グリーンバードの活動などを通じて、「プラスチック・ゼロ」の社会を目指していきたいです。—菅根博昭



障がい者本人だけでなく、ご家族が安心して仕事に送り出せるような現場環境をつくりたいです。そのような環境を整えて、県内のどこでも障がいを持った人たちと一緒に働けるようにできたらと思います。—河原剛



「再生エネルギー普及×障がい者の方々の雇用」に農業の視点を取り入れたいです。例えば、障がい者が設置した太陽光発電装置から農作物生産に必要なエネルギーを供給するといったスキームが実現できないか検討していきたいです。—原英明



お年寄りと子どもがもっと関わりを持てる社会になれば良いと思っています。また、防水工事の現場で、暑中、障がいを持つ人たちが熱心に仕事に取り組む姿に感動しました。今後一緒に働いていければと思います。—河原瑠奈



高齢化が進む中で、2030年にすべての人々にとって住み良いバリアフリーのまちを目指すのであれば、今から取り組みを始める必要があると感じています。また、高齢者と若い人がもっと交流できるような、地域のつながりの強化も必要だと思います。—内山尚三



太陽光発電設備取り付け工事の現場に、当たり前障がい者が従事している社会を目指したいです。また、太陽建の実践経験をもとに国内外に通用する、他の企業に取り入れてもらえるようなディーセントワークのスキームを作りたいです。—中村宣明



現在、出産を控えているので自宅で勤務しています。出産前後にテレワークで働ける環境はまだまだまだ多くないので、働きたいお母さんが働ける環境を将来的に整えられれば嬉しいです。—秋山美奈子



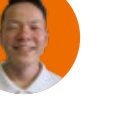
人と人のつながりを築き、災害時に近隣で助け合えるような地域づくり、「生きていて良かったと思える」社会づくりをしたいと思います。—倉科貞夫



入社を機にごみ問題や障がい者の就業問題を知り、関心を持ちました。太陽建のように、自分から行動を起こせるようになっていきたいです。—鈴木改



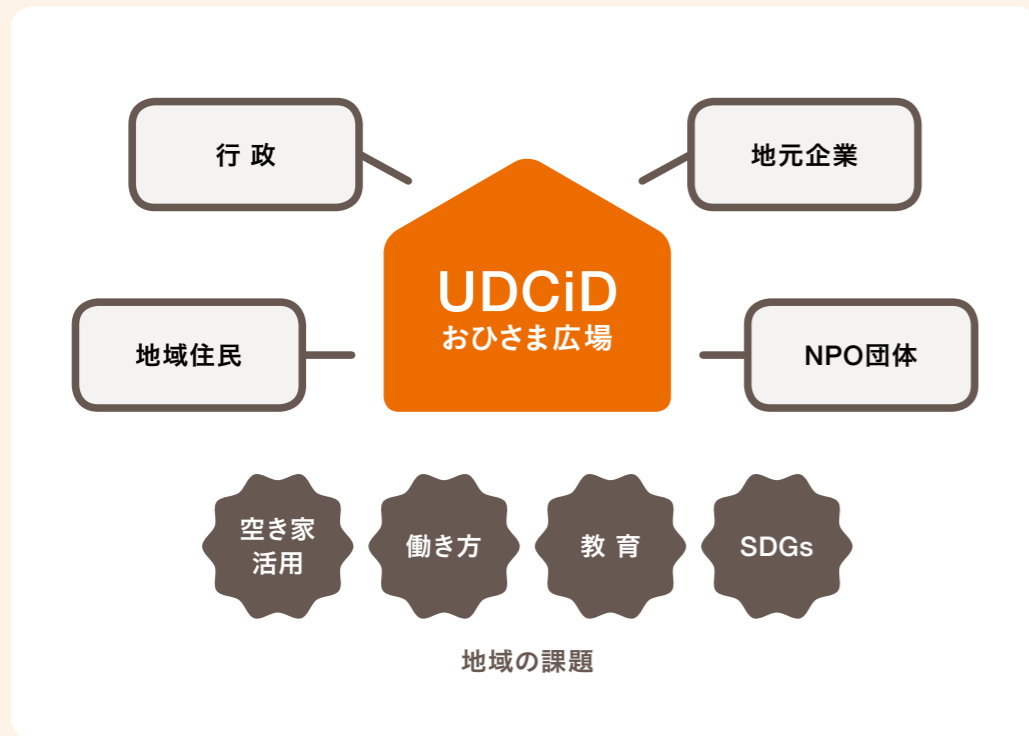
魚釣りが好きなので、海洋プラスチックごみは身近な問題。グリーンバードの活動などを通じて、問題解決に取り組んでいきます。—河原健吾



SDGs達成のためのパートナーシップ事例

1社ではできないことを、多様なパートナーシップで可能にしています

井土ヶ谷アーバンセンター (UDCiD) を核に複合的に広がるパートナーシップ



UDCiDで開催されたイベント例



10年後の未来を考える



ビジネス文字講座



神奈川スタディツアー

太陽住建では、行政、NPO、地元の中小企業から小学校まで様々なパートナーシップを組んで様々な地域課題に取り組んでいます。このパートナーシップの基盤となるのが、「井土ヶ谷アーバンセンター (UDCiD)」*です。2017年1月に横浜市住宅供給公社の「暮らし再生プロジェクト」の一環として、同公社が所有する空き家を活用して立ち上げられました。太陽住建は、この拠点を地域のアクターと連携して「人と地域をつなぐ」場として運営しています。2018年9月に現在のオフィスに移転するまでの約1年半の間に、のべ6,000人がUDCiDを訪問した実績を持ちます。

UDCiDでは、住民や地域の団体・企業、行政などが集まって地域課題の解決について協議するリビング・ラボも開かれています。先述のとおり、空き家活用の「ルートハウスプロジェクト」はリビング・ラボで空き家が議題になったことを発端に、事業として発展したものです。また、2018年9月からは「川でつながるSDGs交流会」が開催されるようになるなど、パートナーシップの輪がどんどん広がってきています。

また、UDCiDで生まれた人のつながりなども活用して、行政、地元企業、NPO、学生などが自主的にパートナーシップを組ん

で、様々な地域社会の課題に取り組むイベントや活動が企画・開催されています。

UDCiDの他にも、新たなつながりや好循環が生まれています。従来から取り組んできた地域の清掃活動 (グリーンバード) もそれ自体が地域貢献であるだけでなく、それがさらに事業の推進や地元小学校向けの体験学習などの地域密着型の取り組みにつながりました。さらに、そうした取り組みからも様々なステークホルダーとのつながりが生まれ、より良い地域をつくるためのみんなの輪が広がっています。このような広がりが、持続可能な地域社会づくりを進め、ひいてはSDGsの達成につながっていくとの考えから、太陽住建では、引き続きパートナーシップを大切に活動を実施していくこととしています。



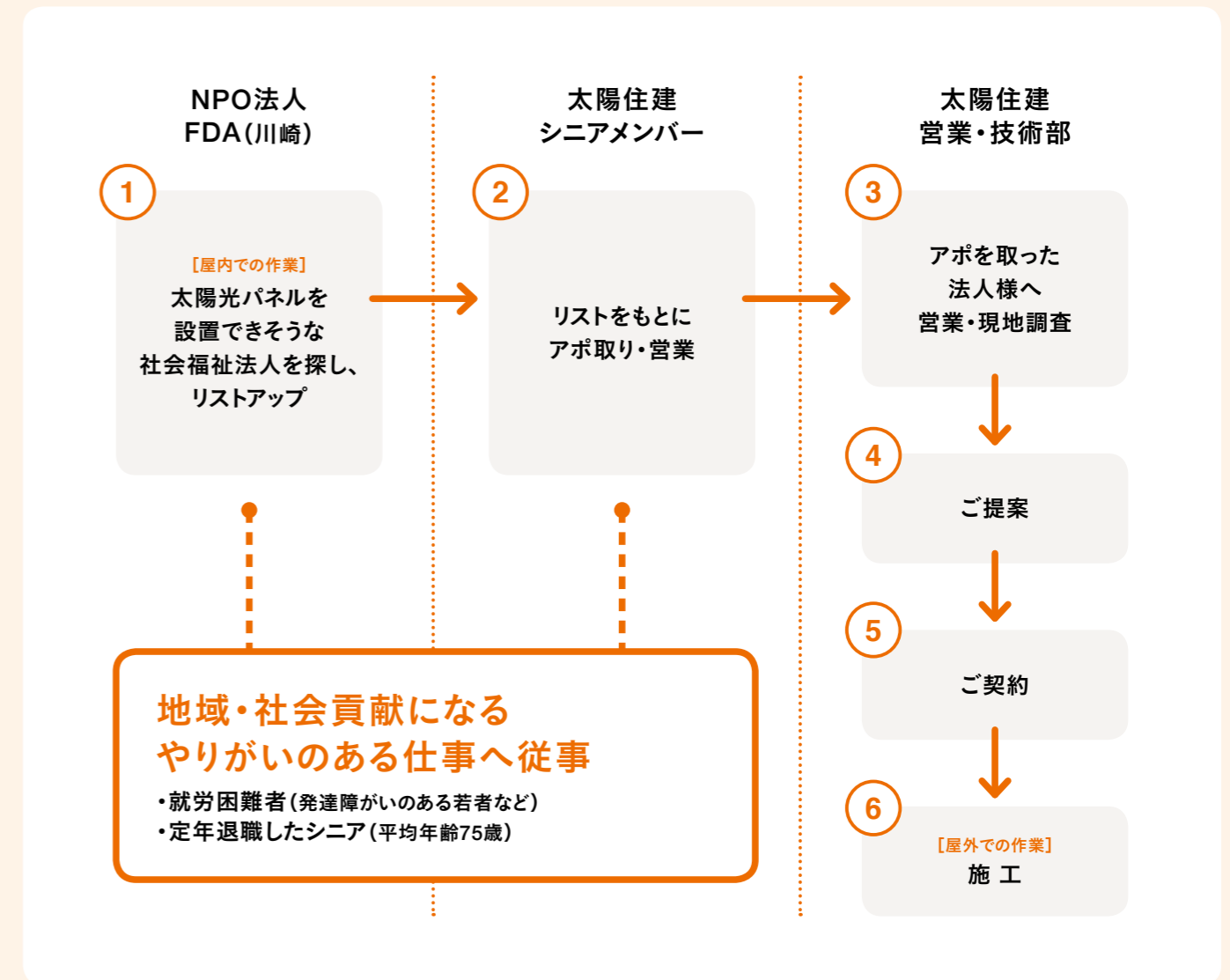
清掃活動(グリーンバード)



太陽光発電事業の営業における就労困難者、シニアメンバー、太陽住建の従業員の連携

就 労困難者への就労支援が行われているのは、太陽光発電装置の設置工事の現場ではありません。太陽住建では、就労困難者・困窮者の就労移行や継続などを支援するNPO法人FDAと連携し、営業として活躍できる場を提供しています。具体的には、屋外での作業が難しい若者は、インターネット上の地図や画像を使って太陽光発電設備のニーズがありそうな

施設などを調べ、効果的な営業先を選定します。それをもとに、ベテランの嘱託メンバーが面会の約束を電話などで取り付けます。施設に対する現地調査・提案・契約などは、専門知識を持った太陽住建の従業員が行います。このように、就労困難者、高齢者、太陽住建の従業員の連携・ワークシェアリングを実現しています。



地域・社会貢献になる
やりがいのある仕事へ従事

- ・就労困難者(発達障がいのある若者など)
- ・定年退職したシニア(平均年齢75歳)

*アーバンデザインセンター(UDC)は、地域課題の解決に向けて、公・民・学をはじめ地域に関わる多様なアクターが連携してまちづくりを行うプラットフォームです。2006年に千葉県柏市に「柏の葉アーバンデザインセンター」が日本で初めて誕生し、2018年8月時点で、井土ヶ谷アーバンデザインセンターを含め19のUDCが全国で立ち上がっています(<https://udc-initiative.com/all-udc/>)。

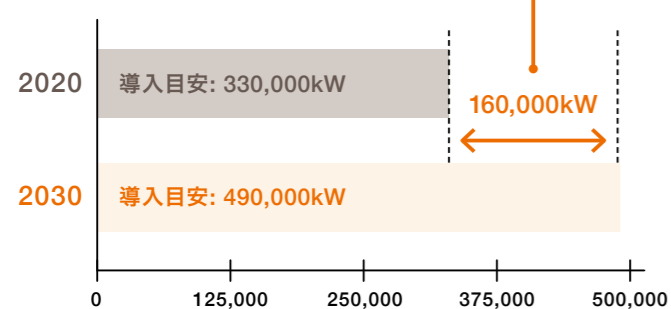
ゴール・ターゲットと実施の手法

太陽住建の2030年目標を達成するため、パートナーシップをさらに強化していきます

2019年に太陽住建は、2030年に向けた具体的な目標を設定しました (p.9)。これらの目標は、地元自治体が行っている社会・環境・経済課題と密接に関連しています。例えば、2018年10月に横浜市が策定した地球温暖化対策実行計画では、2050年も見据えて、今世紀の出来るだけ早い時期にカーボンニュートラルの実現を目指し、再生エネルギーの導入目安が掲げられています。これに対し、太陽住建が2030年目標で掲げている太陽光による発電量19,440kWは、横浜市の2030年の導入目安達成に必要な2020年から2030年にかけての再生エネルギー導入量の約12%に相当します。また、空き家活用に関する目標は、2019年2月に横浜市が策定した「第2期 横浜市空家等対策計画」で主要な取り組みとされている「地域の活動拠点など住宅以外への用途への活用推進」に対応するものです。

太陽住建の太陽光発電量ターゲットと横浜市のターゲットとの関係

横浜市の2030年の導入目安達成に必要な太陽光発電量の約12%に相当(ベースライン2020年)



再生可能エネルギーの導入目安 (kW)

太陽住建の2030年目標の達成度を管理するためのデータは、太陽光発電の設置件数や活用した空き家の数など事業経営に関するデータでもあるため、適切に収集・管理を実施しています。また、進捗状況は「おひさま広場」に掲示され、従業員のみならず、地域の人々や太陽住建のパートナー団体とも常に共有されます。引き続き「お客様会議」も進捗確認とアクションプランの策定にあたって重要な機会として活用していきます。さらに、今後は、新たな目標・ターゲットを設定することも視野に入れていきます。

人材や資金面での制約など、中小企業ゆへの構造的な問題を太陽住建も抱えています。自社だけでは、こうした制約条件を取り払うのは事実上不可能です。太陽住建は引き続き多様な団体や地域の方々とパートナーシップを大事にして、協力的に地域の課題を解決していくことにしています。



地元の小学生を対象とした学びの機会を創出



お客様会議の様子

今後に向けて

本業を通じた地域課題解決のモデル確立を目指します

SDGsは、太陽住建に良い影響を多面的に及ぼしています。社内的には、2030年目標を掲げたことで、将来目指すべき姿を明確に描き、共通の目標を共有したことで、従業員がひとつになって目標に進んでいく基盤ができました。また、自らの業務をSDGsという国際的な目標と関連づけることで、より広い視野や長期的な視点を持って従業員が目の前の仕事の価値を確認できたことも、事業面や従業員満足の見点でプラスになったと言えます。これまでお客様会議で共有されていた、顧客からの感謝の言葉や地域の方々からの励ましに加えて、太陽住建で働くモチベーションの源泉がひとつ加わったとも言えるでしょう。

会社としては、本業を通じた地域の持続性向上を図っていくという自社の方向性を、SDGsを通じてより明確に意識でき、その結実として2030年目標を掲げられたこと自体が今後の活動推進の原動力となっていくことが期待されます。今後は、2030年に向けた自社の目標を着実に実行に移すフェーズです。具体的には、より多くの福祉避難所に太陽光発電設備を設置することで、誰ひとり取り残さない、災害に強い地域の実現を目指すとともに、障がい者の就労支援を継続することで2030年には

工事現場で障がい者が当たり前で働いている社会を目指します。そのために、技術訓練をしても実践する現場が少ないといった、現場の声に応え、障がいを持つ方々が楽しみながら技術を現場で習得・実践できる環境づくりを目指すなど、課題解決に向けた改善を続けていくことにしています。さらに、再生エネルギーのさらなる普及推進に関しては、行政や地域パートナーと組んで、地域電力会社のようなエネルギーの地産地消を地域で実現していく方策も、今後の事業展開の選択肢のひとつとして検討されています。

空き家活用では、地元で活動する人々や団体とのパートナーシップをさらに強化・拡大し、事業の柱となるような新規ビジネスの開発などを目指しています。

以上のように、太陽住建は、すべての事業において統合的な地域社会への貢献を追求しています。これからも「太陽住建モデル」とも言うべき、本業を通じた社会貢献と地域活動を通じたその拡大の好循環モデルをより洗練させ、他の中小企業や団体により広く展開し、中小企業主体でのSDGs推進に貢献することを目指しています。



株式会社 太陽住建
〒232-0053 横浜市南区井土ヶ谷下町6-1
TEL: 045-325-7133 / FAX: 045-325-7135

公益財団法人 地球環境戦略研究機関(IGES)
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
TEL: 046-855-3700 / FAX: 046-855-3709
E-mail: iges@iges.or.jp

印刷: 大川印刷
デザイン: 平山みな美



FSC®森林認証紙、ノンVOC インキ(石油系溶剤0%)など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、印刷事業において発生するCO₂全てをカーボンオフセット(相殺)した「ゼロカーボンプリント」で印刷しています。

